

# 平成14年3月期 決算短信(連結)



平成14年5月24日

会社名 日本ユニコム株式会社

登録銘柄

コード番号 8744

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.unicom.co.jp>)

本社所在地 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番11号

問い合わせ先 責任者役職名 経 理 部 長

氏 名 長 畠 勝 治

TEL(03)5623-5111(代表)

決算取締役会開催日 平成14年5月24日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成14年3月期の連結業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(百万円未満を切り捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	15,388	(9.8)	2,701	(19.6)	2,836	(18.1)
13年3月期	14,011	(2.5)	3,358	(11.8)	3,463	(10.4)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	540 (65.0)	41 87	- -	3.8	6.6	18.4
13年3月期	1,543 (11.5)	117 94	- -	11.2	9.2	24.7

(注) 持分法投資損益 14年3月期 7百万円 13年3月期 -百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年3月期 12,920,067株 13年3月期 13,089,723株  
 会計処理の方法の変更 有  
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	48,385	14,396	29.8	1,114 24
13年3月期	38,084	14,100	37.0	1,091 42

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 12,920,310株 13年3月期 12,919,350株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	7,248	3,688	1,839	13,504
13年3月期	1,865	1,775	1,080	4,391

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 2社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) -社 持分法(新規) 2社 (除外) -社

## 2. 平成15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	9,500	1,950	950
通期	17,266	3,540	1,720

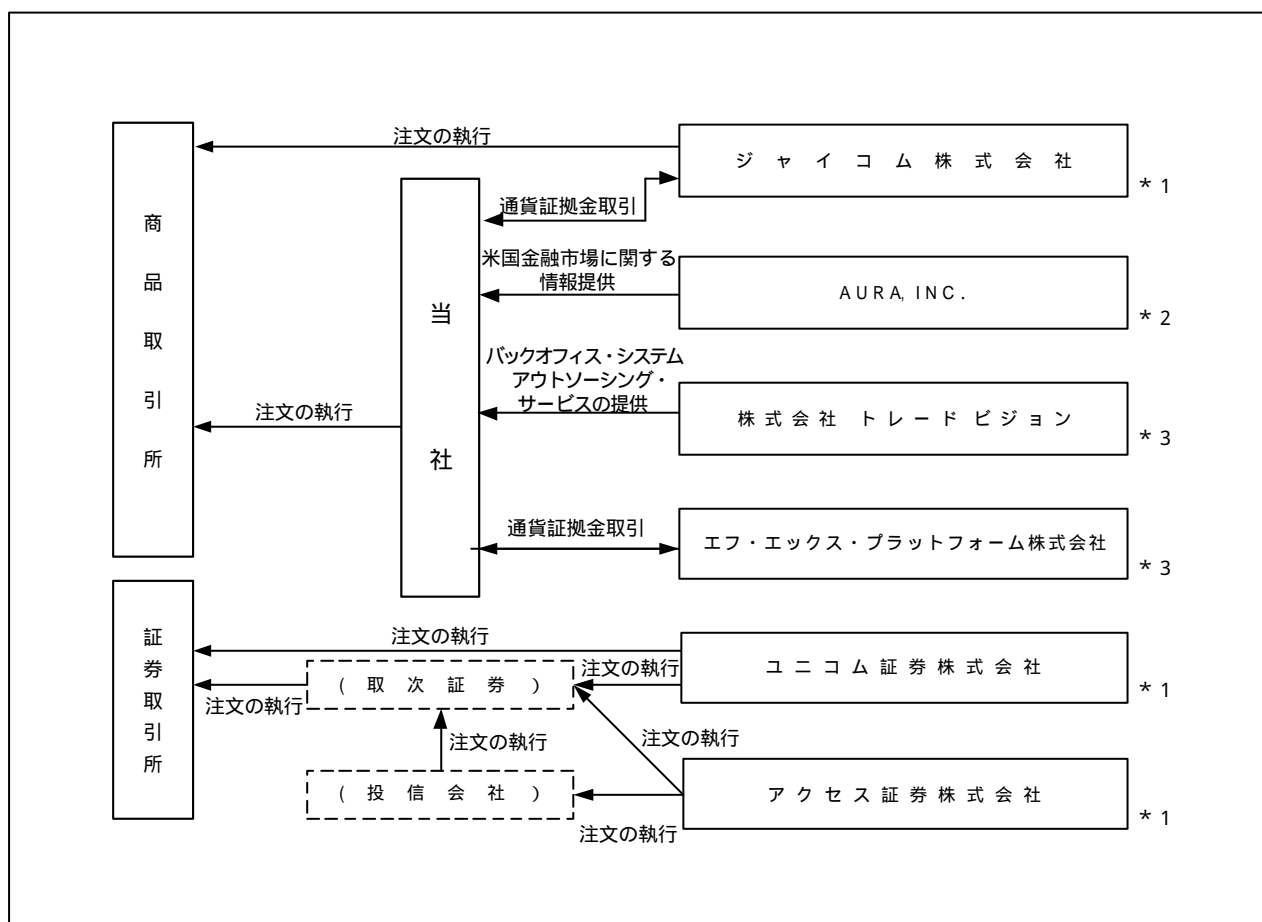
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 133円 12銭

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社4社（シンガポール現地法人「NIHON UNICOM SINGAPORE PTE LTD」を含む。）及び非連結子会社1社ならびに持分法適用関連会社2社で構成されており、商品先物取引業を中核とする投資・金融サービス業を営んでおります。具体的な事業としては、商品取引所法に基づき設置された商品取引所が開設する商品市場に上場されている各種の商品先物取引（商品取引所法第2条第2項から第8項に規定する現物先物取引、現金決済取引、指数先物取引及びオプション取引）について、顧客の委託を受けて執行する業務（以下「受託業務」という。）及び自己の計算に基づき執行する業務（以下「自己売買業務」という。）を核として、商品投資販売業、通貨取引、証券業、電子取引システム販売及びその他商品先物市場に関する情報提供等を行い、日本とアジアの金融市場に営業拠点を展開しております。

なお、連結子会社であるシンガポール現地法人「NIHON UNICOM SINGAPORE PTE LTD」は、平成14年2月末をもって営業活動を停止し、現在清算中であります。

以上述べた事項を事業系統図に示すと、次のとおりであります。



- (注) \*1 連結子会社  
 \*2 非連結子会社で持分法非適用会社  
 \*3 関連会社で持分法適用会社

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当グループは、“お客様とともに歩む”という「顧客第一主義」に基づき、会社の健全な発展と公共の利益との調和を図り、社会貢献に努力することを経営の基本方針としております。市場のボーダレス化・グローバル化がますます加速される今後に向けて、コンプライアンスの徹底を図りながら、付加価値のあるサービスの質量双方の向上を目指してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当グループは、株主各位に対する利益還元を重要な経営課題として認識し、安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。将来にわたる株主利益を確保するため、また今後の事業展開に備えるため、内部留保資金を有効に活用し、財務体質と経営基盤の一層の強化に努めることもその一環と考えております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資家層の拡大及び株式の流動性を高めるために、投資単位の引下げが必要であると認識しており、投資単位の引下げを来期の検討課題としております。

### (4) 経営管理組織の整備等に関する施策

当グループは、早くからコーポレート・ガバナンスの充実に努め、開かれた株式会社の運営を含め、企業運営の透明性と公正さの確保、意思決定機関として取締役会の活性化及び情報の共有化、積極的な開示を進めております。

取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する機関と位置付け、定例の取締役会のほか必要に応じ臨時取締役会を随時開催しております。

監査役については、月1回監査役会を開催し、公正な監査を行う体制を整えております。

また、経営組織の整備状況及び業務の準拠性並びに能率性または経営資料の正確性及び妥当性を検討、評価し、経営者に報告することにより経営の合理化、業務の改善及び資産の保全に資することを目的として内部監査業務を行う監査室を設けております。

### (5) 会社の対処すべき課題

変化とスピードが要求されるネットワーク新時代を迎えて、商品先物取引業界を取巻く環境はますます多様化・高度化・複雑化の様相を呈しております。さらに2004年末より手数料の完全自由化を迎えますが、商品取引員の経営環境はかつて経験したことのないほど厳しい状況が予想されます。商品取引員間においては、一層の競争原理が働き、まさに優勝劣敗が明確化される時代といえます。

こうした厳しい環境を克服していくためには、当グループの経営基盤を一層に強化し、他社との差別化を図り、業界をリードする投資・金融サービス企業グループの地位を確立することが必要であります。

そのための具体的方針としては、

#### a. 商品先物取引業の一層の拡大

商品先物取引による収益が当グループの中核である構造に変化はなく、引き続き安定収益を確保するため事業の継続的拡大を図ります。優秀な人材の採用と能力開発を行い、組織面においては支店等の統廃合・人員の適正配置を充実させ、経営の効率化に努めてまいります。

## b. 収益の多様化

来たるべき手数料の自由化に備え、減収というリスクを回避する意味ばかりでなく、積極的に収益源の多様化・拡大化を目指し、事業の多角化を展開してまいります。

通貨証拠金・ホームトレードなど既に開始している事業の一層の充実化・拡大化に努めます。特に両事業は、インターネット利用者の増大を視野にいれて市場環境の変化に即応するとともに、事業の最適化に取り組んでまいります。さらに新規商品、新規事業導入も検討し、積極的に進出していく所存であります。

## c. 当グループ経営戦略の確立

当社を中心として、当グループ経営戦略の確立を図りたいと思います。当社だけの企業価値を高めるだけでなく、当グループ全体が有機的連携・提携を行い、グループ企業全社の成長を図ることにより、顧客の満足度の向上に努めてまいります。

なお、その他IR活動も積極的に行い、適正な情報開示を充実するとともに、株主価値の最大化を目指します。

## 3. 経営成績及び財政状態

### (1) 当期の概況

当期における我が国経済は、昨年4月の新内閣誕生以来、長引く不況を脱し得ない状況から構造改革の進展に期待が高まったものの、ITバブルの崩壊に米国テロ事件が追い討ちをかけ、世界的な同時不況の色合いが強まる中で、大型企業の相次ぐリストラを背景に雇用、所得環境の悪化により個人消費は低迷し、物価の下落に伴うデフレ圧力の高まりで景気はますます後退しております。

商品先物業界におきましては、市場のグローバル化・市場の拡大が促進され、平成13年5月横浜商品取引所で「食用馬鈴しょ」、8月には関西商品取引所において「コーヒー指数」、9月には東京工業品取引所で大型国際商品として期待される「原油」が上場され市場の注目を集め、さらに10月には東京穀物商品取引所に「大豆ミール」が上場されております。また、市場の信頼性・利便性の向上を目指し、クリアリングハウスの導入、トランスファー制度の導入等の実現に向けて本格的な検討が始まっております。

一方、市況につきましては、為替相場の変動を背景に国際商品である石油市場（ガソリン、灯油、原油）及び貴金属市場（金、白金）の相場が大きく変動し活況を呈した結果、全国商品取引所総売買高は254,571千枚（前年比14.2%増）となり3年連続して史上最高を更新しました。

このような環境のもと当社は、前期に引き続き、経営の効率化のための経費削減に注力する一方、事業の拡大に向けて基盤の整備を図ってまいりました。特に、新商品として取引を開始して3年を経過した「通貨証拠金取引」は、前期よりホームトレード方式による24時間取引を可能とし、投資家に一層の利便性を提供できるようにしたこともあり、実績は着実に伸びてきております。

また、当社は、収益の多様化の一環として、子会社による証券業への参入を果すため、大阪証券取引所の正会員である「ユニコム証券株式会社」を株式取得により完全子会社とするとともに、更なる当グループ全体の収益拡大を図ることを目的として、日本全国のIFAを歩合外務員として採用し、資産管理型営業を全国に展開していき、従来型証券会社との差別化を図る証券戦略を持つ「アクセス証券株式会社」を全額出資で設立いたしました。なお、グループの経営の効率化を高めるため、子会社であるシンガポール現地法人「NIHON UNICOM SINGAPORE PTE LTD」を解散し、その業務を当社内に移管するなど、健全なグループ経営を展開しております。

このような状況のなか、営業収益面では、活況を呈した市場を背景に、新規顧客の獲得・委託売買高の増大に努め、積極的な営業を展開したこと、併せて単体においてはインターネットによるホームトレード取引が活発に行われことにより、営業収益は15,388百万円（前期比9.8%増）となりました。しかしながら、

利益面では、自己売買業務において積極的なディーリングを行ったものの計画を大きく下回ったことが影響し、加えて営業収益の伸びが予想より小さかったことや、証券市場の低迷により証券子会社の収益も低迷したことから予想よりも下回ることとなりました。この結果経常利益は 2,836 百万円（前期比 18.1%減）となりました。一方、将来の減損会計の導入に備えるとともに資産の流動化を目的として、本社ビルの土地及び建物を対象資産とした不動産信託受益権を譲渡し、特別損失 1,338 百万円を計上いたしましたこと等の影響により、当期利益は 540 百万円（前期比 65.0%減）にとどまりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税引前当期純利益は 1,287 百万円でありましたが、本社ビルの流動化にともなう有形固定資産の売却による収入等により、前期と比較して 9,111 百万円増加し、当期末の残高は 13,504 百万円と高水準となりました。

なお、当期中におけるキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動の結果得られた資金は 7,248 百万円（前期比 288.5%増）となりました。これは主として、営業活動が順調に展開したことによる預り委託証拠金の増加によるものであります。

### （投資活動におけるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動の結果使用した資金は、3,688 百万円（前期比 107.7%増）となりました。これは主に本社ビルの売却（流動化）資金等の収入によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動の結果使用した資金は 1,839 百万円（前期比 70.3%増）となりました。これは主に長期借入期の返済（1,034 百万円）および短期借入金の返済（626 百万円）による支出によるものであります。

## (3) 次期の見通し

政府は、不良債権処理の促進、金融システムの安定、市場対策など経済諮問会議によるデフレ対策による構造改革を通じて景気対策を進めておりますが、海外の格付機関による我が国国債の格付引下げなど、景気の先行きに対する不透明感は払拭しきれず、我が国経済は依然としてその方向性すら定まらず、回復の糸口を見い出せません。

こうした状況下、商品取引業界を初めとして当グループを取巻く経営環境そのものもかつて経験したことがないほど厳しいことが予想されます。しかしながら、当グループはこうした環境をむしろ“チャンス”と前向きに捉え、2. 経営方針の欄において述べましたようにグループ企業間の固い結束のもとに、積極的な業務展開を進め、当グループの経営基盤を一層強化し、他社との差別化を図り、業界をリードする投資・金融サービス企業グループの地位を確立したいと考えております。

次期平成 15 年 3 月期の連結業績は、営業収益 17,266 百万円、経常利益 3,540 百万円、当期純利益 1,720 百万円を予想しております。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結財務諸表

##### 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)		前 期 比 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	2	10,973,190	15,540,034		4,566,843	
2. 委託者未収金		3,230,728	3,391,705		160,976	
3. 有価証券	2	740,835	731,872		8,963	
4. 保管有価証券	2	1,626,424	2,322,954		696,530	
5. 商品取引責任準備預託金	4	336,101	359,496		23,394	
6. 委託者先物取引差金		2,925,053	2,675,561		249,492	
7. 繰延税金資産		166,059	154,572		11,486	
8. 差入保証金		1,739,690	3,345,035		1,605,345	
9. 信用取引資産	3	-	2,654,712		2,654,712	
10. その他	2	2,044,666	4,663,221		2,618,554	
11. 貸倒引当金		264,212	85,713		178,498	
流動資産合計		23,518,538	35,753,453	73.9	12,234,914	52.0
固定資産						
(1) 有形固定資産	7					
1. 建物及び構築物	2	2,972,188	1,403,534		1,568,654	
2. 土地	2	3,742,411	2,216,123		1,526,287	
3. 建設仮勘定		43,640	493,760		450,120	
4. その他		774,383	818,115		43,731	
有形固定資産合計		7,532,623	4,931,532	10.2	2,601,091	34.5
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア他		265,236	517,904		252,668	
無形固定資産合計		265,236	517,904	1.1	252,668	95.3
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1, 2	2,933,870	3,072,153		138,282	
2. 出資金		1,581,444	1,155,669		425,775	
3. 繰延税金資産		722,215	923,286		201,070	
4. その他		2,078,658	2,716,300		637,642	
5. 貸倒引当金		548,157	684,721		136,563	
投資その他の資産合計		6,768,032	7,182,688	14.8	414,656	6.1
固定資産合計		14,565,891	12,632,126	26.1	1,933,766	13.3
資産合計		38,084,430	48,385,579	100.0	10,301,148	27.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)		前 期 比 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
( 負 債 の 部 )		%		%		%
流 動 負 債						
1. 委 託 者 未 払 金	662,484		1,032,971		370,487	
2. 短 期 借 入 金 2	1,851,293		680,452		1,170,841	
3. 一 年 以 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金 2	244,392		-		244,392	
4. 未 払 法 人 税 等	241,000		397,449		156,449	
5. 賞 与 引 当 金	230,100		237,600		7,500	
6. 預 り 委 託 証 拠 金	15,913,756		22,176,655		6,262,899	
7. 預 り 委 託 証 拠 金 代 用 有 価 証 券	1,626,424		2,322,954		696,530	
8. 信 用 取 引 負 債 3	-		2,565,276		2,565,276	
9. そ の 他	910,302		2,789,584		1,879,282	
流 動 負 債 合 計	21,679,752	56.9	32,202,945	66.5	10,523,192	48.5
固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金 2	834,432		-		834,432	
2. 長 期 未 払 金	3,620		-		3,620	
3. 退 職 給 付 引 当 金	384,916		525,475		140,559	
4. 役 員 退 職 引 当 金	565,450		628,734		63,284	
固 定 負 債 合 計	1,788,418	4.7	1,154,210	2.4	634,207	35.5
特 別 法 上 の 準 備 金						
1. 商 品 取 引 責 任 準 備 金 4	291,881		359,496		67,614	
2. 証 券 取 引 責 任 準 備 金 5	-		10,650		10,650	
3. 金 融 先 物 取 引 責 任 準 備 金	12		-		12	
特 別 法 上 の 準 備 金 合 計	291,893	0.8	370,146	0.8	78,253	26.8
負 債 合 計	23,760,064	62.4	33,727,301	69.7	9,967,237	41.9
( 少 数 株 主 持 分 )						
少 数 株 主 持 分	223,946	0.6	261,824	0.5	37,878	16.9
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	2,753,500	7.2	2,753,500	5.7	-	-
資 本 準 備 金	1,954,522	5.1	1,954,522	4.0	-	-
連 結 剰 余 金	9,382,736	24.7	9,609,890	19.9	227,154	2.4
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	53,267	0.1	99,501	0.2	46,233	86.8
為 替 換 算 調 整 勘 定	42,965	0.1	20,941	0.0	22,024	51.3
	14,101,059	37.0	14,396,472	29.8	295,412	2.1
自 己 株 式	639	0.0	19	0.0	620	97.0
資 本 合 計	14,100,419	37.0	14,396,452	29.8	296,032	2.1
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	38,084,430	100.0	48,385,579	100.0	10,301,148	27.0

連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		前 期 比 増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
営業収益		%		%		%
1. 受取手数料	11,460,019		14,203,775		2,743,756	
2. 売買損益	2,504,572		932,709		1,571,862	
3. その他	46,496		252,326		205,829	
営業収益合計	14,011,088	100.0	15,388,811	100.0	1,377,723	9.8
営業費用						
1. 取引所等関係費	335,945		414,437		78,491	
2. 人件費	6,593,003		7,695,653		1,102,649	
3. 通信費	487,324		490,822		3,497	
4. 減価償却費	485,793		421,318		64,475	
5. 貸倒引当金繰入額	185,280		61,480		123,799	
6. その他	2,565,413		3,603,344		1,037,930	
営業費用計	10,652,761	76.0	12,687,056	82.4	2,034,295	19.1
営業利益	3,358,326	24.0	2,701,755	17.6	656,570	19.6
営業外収益						
1. 受取利息	65,414		52,639		12,774	
2. 受取配当金	44,733		45,594		861	
3. 匿名組合収益	-		54,901		54,901	
4. その他	107,914		79,112		28,801	
営業外収益計	218,062	1.5	232,248	1.5	14,186	6.5
営業外費用						
1. 支払利息	68,237		28,211		40,026	
2. 貸倒引当金繰入額	1,832		-		1,832	
3. キャップ取引評価損	16,551		-		16,551	
4. 投資事業組合費用	-		19,609		19,609	
5. 投資信託償還損	-		14,289		14,289	
6. 為替差損	-		15,506		15,506	
7. 持分法による投資損失	-		7,568		7,568	
8. その他	26,253		12,736		13,517	
営業外費用計	112,875	0.8	97,922	0.6	14,952	13.2
経常利益	3,463,514	24.7	2,836,081	18.4	627,432	18.1
特別利益						
1. 投資有価証券売却益	-		98,629		98,629	
2. 証券取引責任準備金戻入	-		2,324		2,324	
3. その他	-		821		821	
特別利益計	-	-	101,775	0.7	101,775	-
特別損失						
1. 固定資産除売却損	335,964		1,383,049		1,047,085	
2. 投資有価証券評価損	21,774		134,386		112,612	
3. 出資金評価損	1,348		-		1,348	
4. 商品取引責任準備金繰入額	35,979		67,618		31,638	
5. 金融先物取引責任準備金繰入額	0		-		0	
6. その他	47,816		65,386		17,569	
特別損失計	442,883	3.1	1,650,441	10.7	1,207,557	272.7
税金等調整前当期純利益	3,020,630	21.6	1,287,415	8.4	1,733,214	57.3
法人税、住民税及び事業税	1,157,955	8.3	926,811	6.0	231,143	20.0
法人税等調整額	7,274	0.1	207,402	1.3	214,676	-
少数株主利益(控除)	311,605	2.2	27,061	0.2	284,544	91.3
当期純利益	1,543,794	11.0	540,944	3.5	1,002,850	65.0



連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		前期比増減
	金 額		金 額		金 額
連結剰余金期首残高		8,734,053		9,382,736	648,682
連結剰余金減少額					
配当金	266,190		193,790		
役員賞与金	120,000		120,000		
利益による自己株式消却額	508,922	895,112	-	313,790	581,321
当期純利益		1,543,794		540,944	1,002,850
連結剰余金期末残高		9,382,736		9,609,890	227,154

連結キャッシュ・フロー - 計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前 期 比 増 減
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	3,020,630	1,287,415	1,733,214
減価償却費	485,793	421,318	64,475
連結調整勘定償却額	15,319	47,735	32,416
貸倒引当金の減少額	62,945	59,152	3,792
受取利息及び受取配当金	110,148	98,234	11,913
支払利息	68,237	28,211	40,026
為替差額	1,468	-	1,468
持分法による投資損失	-	7,568	7,568
固定資産売却・除却損	328,842	1,383,049	1,054,207
投資有価証券評価損	21,774	134,386	112,612
委託者未収金の増加額	362,133	394,879	32,746
差入保証金の増加額	1,027,721	1,862,654	834,933
商品取引責任準備預託金の増加額	80,199	23,394	56,805
自己先物取引差金の減少額	146,653	-	146,653
委託者先物取引差金の減少額	444,251	249,492	194,759
信用取引資産の減少額	-	1,173,194	1,173,194
未収入金の減少額( 増加額)	295,834	667,496	963,330
未収収益の増加額	321,748	137,340	184,408
委託者未払金の増加額	332,988	370,487	37,498
預り委託証拠金の増加額	1,407,277	6,251,315	4,844,038
信用取引負債の減少額	-	403,201	403,201
未払金の増加額( 減少額)	116,379	547,720	664,099
役員賞与の支払額	120,000	120,000	-
その他	119,105	188,400	307,506
小 計	4,486,902	7,947,142	3,460,240
利息及び配当金の受取額	111,228	95,024	16,203
利息の支払額	61,121	22,982	38,139
法人税等の支払額	2,671,090	770,692	1,900,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,865,918	7,248,491	5,382,573

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前 期 比 増 減
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預入期間が3カ月を超える定期預金の純増減額	2,900,000	3,370,000	470,000
金銭の信託の購入による支出	500,000	490,000	10,000
有価証券の取得による支出	730,762	731,731	968
有価証券の売却による収入	740,855	742,000	1,145
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	895,809	955,505	59,696
有形固定資産の売却による収入	14,171	1,805,730	1,791,559
投資有価証券の取得による支出	29,246	110,158	80,912
投資有価証券の売却による収入	14,664	201,320	186,656
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	479,620	479,620
子会社株式の取得による支出	250,870	4,660	246,210
関連会社株式の取得による支出	-	55,000	55,000
出資金に係る収入	203,524	582,061	378,537
出資金に係る支出	-	172,700	172,700
貸付による支出	267,787	17,133	250,653
貸付金の回収による収入	618,009	42,526	575,483
その他	41,040	38,196	2,844
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,775,707	3,688,932	1,913,224
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出	30,000	626,557	596,557
長期借入金の返済による支出	344,392	1,034,432	690,040
自己株式の取得による支出	509,659	-	509,659
自己株式の売却による収入	70,156	603	69,553
少数株主からの払込による収入	-	15,000	15,000
親会社による配当金の支払額	266,190	193,790	72,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,080,084	1,839,177	759,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,835	14,624	26,210
現金及び現金同等物の増加額	2,602,376	9,112,872	6,510,496
現金及び現金同等物の期首残高	1,789,520	4,391,896	2,602,376
現金及び現金同等物の期末残高	4,391,896	13,504,769	9,111,872

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社                      ジャイコム(株)                      NIHON UNICOM SINGAPORE PTE LTD</p> <p>(2) 非連結子会社                      AURA, INC.                      上記、非連結子会社については、総資産、営業収益、当期純損益および剰余金に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。                      なお、前連結会計年度において非連結子会社であった AMERICAN UNICOM RESEARCH &amp; ADVISORY, LLC は、当連結会計期間中に清算しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社                      ジャイコム(株)                      NIHON UNICOM SINGAPORE PTE LTD                      ユニコム証券(株)                      アクセス証券(株)                      上記のうち、ユニコム証券(株)につきましては、当連結会計年度において株式を取得し、また、アクセス証券(株)につきましては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社                      AURA, INC.                      上記、非連結子会社については、総資産、営業収益、当期純損益および剰余金に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社                      該当する事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(AURA, INC.)及び関連会社(大中証券(株))は、当期純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。                      なお、前連結会計年度において持分法を適用していない非連結子会社であった AMERICAN UNICOM RESEARCH &amp; ADVISORY, LLCは、当連結会計期間中に清算しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 2社                      イブ・エックス・プラットフォーム(株)                      (株)トレードビジョン                      なお、上記2社については、当連結会計年度において新たに設立いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(AURA, INC.)は、当期純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、保管有価証券は商品取引所法第7条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。 利付国庫証券(7%以上) 額面金額の85% 社債(上場銘柄) 額面金額の65% 株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額 倉荷証券 時価の70%相当額</p> <p>商品 個別法による低価法 デリバティブ 時価法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法。 また、在外連結子会社は、当該国の会計基準の規定に基づく定額法。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10~47年</p>	<p>有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  商品 同左 デリバティブ 同左 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については軽微であり、当連結会計年度末において一括処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>役員退職引当金</p> <p>当社は、役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職引当金</p> <p>当社及び連結子会社は、役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末退職金要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度に当社の当該内規の改訂がなされた結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ55,548千円減少しております。</p> <p>会計方針の変更</p> <p>国内連結子会社2社において、役員の退職慰労金については、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末退職要支給見込額を引当計上する方法に変更いたしました。この変更は、近年の当グループにおける連結子会社の増加に伴い、今後の役員在任期間の長期化が見込まれるため、当連結会計年度に連結子会社における役員退職慰労金内規を整備したことを機に、毎連結会計年度の発生額を引当計上することにより、より適正な期間損益計算を行うとともに、財務の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度負担額20百万円は販売費及び一般管理費に、また過年度相当額17百万円は、特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ20百万円少なく計上され、税金等調整前当期純利益は38百万円少なく計上されております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(4) 重要な営業収益の計上 基準	<p>商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき、日本商品先物取引協会に預託しているものであります。</p> <p>金融先物取引責任準備金 金融先物取引事故による損失に備えるため、金融先物取引法第82条の規定に基づき計上しております。</p> <p>受取手数料</p> <p>A．商品先物取引 委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上しております。</p> <p>B．オプション取引 委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上しております。</p> <p>C．商品ファンド 取引成立日に計上しております。</p> <p>D．金融先物取引 委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上しております。</p> <p>E．通貨証拠金取引 委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上しております。</p>	<p>なお、内規の整備を当下半期に行ったため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は変更後の処理によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ11百万円多く計上され、税金等調整前中間純利益は18百万円多く計上されております。</p> <p>商品取引責任準備金 同左</p> <p>証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条の定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>受取手数料</p> <p>A．商品先物取引 同左</p> <p>B．オプション取引 同左</p> <p>C．商品ファンド 同左</p> <p>D．金融先物取引 同左</p> <p>E．通貨証拠金取引 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>売買損益</p> <p>A. 商品先物取引損益 反対売買により取引を決済したときに計上しております。また、未決済建玉については、時価による評価損益を計上しております。</p> <p>B. 金融先物取引損益 反対売買により取引を決済したときに計上しております。また、未決済建玉については、時価による評価損益を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。</p>	<p>売買損益</p> <p>A. 商品先物取引損益 同左</p> <p>B. 金融先物取引損益 同左</p> <p>同左</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定については、発生年度に全額償却しております。	<p>連結調整勘定については、発生ごと及び子会社ごとに償却期間を定め、均等償却を行うこととしております。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却する方法によっております。</p> <p>従来、連結調整勘定の償却は、金額が僅少なため、発生年度に全額償却しておりました。</p> <p>なお、当連結会計年度に取得した子会社であるユニコム証券(株)に伴う連結調整勘定の償却期間は3年であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。</p> <p>また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券及びデリバティブの評価方法を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は69,294千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は83,489千円増加しております。なお、デリバティブ取引から生じた評価損益のうち、商品先物評価損益は、従来は「自己先物取引差金」として流動資産(負債)に計上していましたが、当連結会計年度より営業収益に計上することにいたしました。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は2,539,187千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していましたが替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。</p>	

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																																																				
<p>1 非連結子会社および関連会社に対する出資等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">子会社株式 10,870千円</p> <p>上記の子会社株式は貸借対照表上「投資その他の資産」の「投資有価証券」に含めて計上しております。</p> <p>2 担保に供している資産の内訳および対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ．担保資産</p> <p>(担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,805,995</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,601,628</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">68,240</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,675,864</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,732,639千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,078,824</td> </tr> <tr> <td>(うち一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">244,392)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,811,463</td> </tr> </table> <p>(銀行から受けている保証額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,100,000千円</td> </tr> </table> <p>ロ．預託資産</p> <p>商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金および受託業務保証金の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">730,762千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,425,036</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,369,900</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,525,700</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,200,000千円	建物及び構築物	1,805,995	土地	2,601,628	投資有価証券	68,240	合計	9,675,864	短期借入金	1,732,639千円	長期借入金	1,078,824	(うち一年以内返済予定の長期借入金	244,392)	合計	2,811,463	商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	500,000千円	商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額	1,100,000千円	有価証券	730,762千円	保管有価証券	1,425,036	投資有価証券	2,369,900	合計	4,525,700	<p>1 非連結子会社および関連会社に対する出資等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">子会社株式 10,870千円 関連会社株式 47,431千円</p> <p>上記の子会社株式及び関連会社株式は貸借対照表上「投資その他の資産」の「投資有価証券」に含めて計上しております。</p> <p>2 担保に供している資産の内訳および対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ．担保資産</p> <p>(担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,750,000千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">428,842</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">55,603</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,326,445</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">680,452千円</td> </tr> </table> <p>(銀行から受けている保証額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>ロ．預託資産</p> <p>商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金および受託業務保証金の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">731,872千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,937,030</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,382,329</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,051,231</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,750,000千円	土地	428,842	投資有価証券	55,603	合計	4,326,445	短期借入金	680,452千円	商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	500,000千円	商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額	1,000,000千円	有価証券	731,872千円	保管有価証券	1,937,030	投資有価証券	2,382,329	合計	5,051,231
現金及び預金	5,200,000千円																																																				
建物及び構築物	1,805,995																																																				
土地	2,601,628																																																				
投資有価証券	68,240																																																				
合計	9,675,864																																																				
短期借入金	1,732,639千円																																																				
長期借入金	1,078,824																																																				
(うち一年以内返済予定の長期借入金	244,392)																																																				
合計	2,811,463																																																				
商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	500,000千円																																																				
商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額	1,100,000千円																																																				
有価証券	730,762千円																																																				
保管有価証券	1,425,036																																																				
投資有価証券	2,369,900																																																				
合計	4,525,700																																																				
現金及び預金	3,750,000千円																																																				
土地	428,842																																																				
投資有価証券	55,603																																																				
合計	4,326,445																																																				
短期借入金	680,452千円																																																				
商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	500,000千円																																																				
商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額	1,000,000千円																																																				
有価証券	731,872千円																																																				
保管有価証券	1,937,030																																																				
投資有価証券	2,382,329																																																				
合計	5,051,231																																																				

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																						
<p>八．分離保管資産</p> <p>商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,155,129千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">162,443</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,300,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,617,573</td> </tr> </table> <p>また、商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額は、1,100,000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づく当社及び連結子会社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の額は、4,222,623千円であります。</p> <p>3</p> <p>4 商品取引責任準備金 商品取引責任準備金の積立は、商品取引所法第136条の22の規定に基づくものであります。</p> <p>なお、日本商品先物取引協会の定款に基づき、この積立額に相当する額の現金を日本商品先物取引協会に預託しております。</p> <p>5 証券取引責任準備金 証券取引責任準備金の積立は、証券取引法第51条の規定に基づくものであります。</p> <p>6</p> <p>7 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,236,334千円</p>	現金及び預金	4,155,129千円	保管有価証券	162,443	その他流動資産	1,300,000	合計	5,617,573	<p>八．分離保管資産</p> <p>商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">7,820,958千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">326,253</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,790,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,937,211</td> </tr> </table> <p>また、商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額は、1,000,000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づく当社及び連結子会社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の額は、8,095,537千円であります。</p> <p>3 当連結会計年度よりユニコム証券(株)及びアクセス証券が連結子会社となったことに伴い、連結貸借対照表において証券業特有の勘定科目を新設しております。</p> <p>なお、表示に関しては、日本証券業協会「証券業経理の統一について」(平成13年9月28日 理事会決議)に準拠しております。</p> <p>4 商品取引責任準備金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>5 証券取引責任準備金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>6 当社及び連結子会社(ジャイコム(株))においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">2,657,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">655,264</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,001,735</td> </tr> </table> <p>7 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,265,764千円</p>	現金及び預金	7,820,958千円	保管有価証券	326,253	その他流動資産	1,790,000	合計	9,937,211	当座貸越限度額	2,657,000千円	借入実行残高	655,264	差引額	2,001,735
現金及び預金	4,155,129千円																						
保管有価証券	162,443																						
その他流動資産	1,300,000																						
合計	5,617,573																						
現金及び預金	7,820,958千円																						
保管有価証券	326,253																						
その他流動資産	1,790,000																						
合計	9,937,211																						
当座貸越限度額	2,657,000千円																						
借入実行残高	655,264																						
差引額	2,001,735																						

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																										
<p>1 人件費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">533,966千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">4,980,781</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">230,100</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">215,462</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">67,400</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">565,292</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,593,003</td></tr> </table> <p>2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">244,879千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">73,084</td></tr> <tr><td>建物解体費</td><td style="text-align: right;">18,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">335,964</td></tr> </table> <p>3 特別損失「その他」はゴルフ会員権評価損であり、この中には貸倒引当金繰入額40,050千円を含んでおります。</p>	役員報酬	533,966千円	従業員給与	4,980,781	賞与引当金繰入額	230,100	退職給付費用	215,462	役員退職引当金繰入額	67,400	福利厚生費	565,292	合計	6,593,003	建物及び構築物	244,879千円	その他	73,084	建物解体費	18,000	合計	335,964	<p>1 人件費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">574,825千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">5,815,644</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">237,600</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">308,997</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">110,132</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">648,453</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,695,653</td></tr> </table> <p>2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">821,607千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">436,287</td></tr> <tr><td>不動産の流動化に係る 手数料等</td><td style="text-align: right;">106,440</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,714</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,383,049</td></tr> </table> <p>3 特別損失「その他」の内訳は、次のとおりであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">5,135千円</td></tr> <tr><td>(うち貸倒引当金繰入額)</td><td style="text-align: right;">3,435)</td></tr> <tr><td>役員退職金</td><td style="text-align: right;">20,000</td></tr> <tr><td>過年度役員退職引当金 繰入額</td><td style="text-align: right;">17,351</td></tr> <tr><td>東京金融先物取引所脱退 に伴う加入金の償却損</td><td style="text-align: right;">22,900</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,386</td></tr> </table>	役員報酬	574,825千円	従業員給与	5,815,644	賞与引当金繰入額	237,600	退職給付費用	308,997	役員退職引当金繰入額	110,132	福利厚生費	648,453	合計	7,695,653	建物及び構築物	821,607千円	土地	436,287	不動産の流動化に係る 手数料等	106,440	その他	18,714	合計	1,383,049	ゴルフ会員権評価損	5,135千円	(うち貸倒引当金繰入額)	3,435)	役員退職金	20,000	過年度役員退職引当金 繰入額	17,351	東京金融先物取引所脱退 に伴う加入金の償却損	22,900	合計	65,386
役員報酬	533,966千円																																																										
従業員給与	4,980,781																																																										
賞与引当金繰入額	230,100																																																										
退職給付費用	215,462																																																										
役員退職引当金繰入額	67,400																																																										
福利厚生費	565,292																																																										
合計	6,593,003																																																										
建物及び構築物	244,879千円																																																										
その他	73,084																																																										
建物解体費	18,000																																																										
合計	335,964																																																										
役員報酬	574,825千円																																																										
従業員給与	5,815,644																																																										
賞与引当金繰入額	237,600																																																										
退職給付費用	308,997																																																										
役員退職引当金繰入額	110,132																																																										
福利厚生費	648,453																																																										
合計	7,695,653																																																										
建物及び構築物	821,607千円																																																										
土地	436,287																																																										
不動産の流動化に係る 手数料等	106,440																																																										
その他	18,714																																																										
合計	1,383,049																																																										
ゴルフ会員権評価損	5,135千円																																																										
(うち貸倒引当金繰入額)	3,435)																																																										
役員退職金	20,000																																																										
過年度役員退職引当金 繰入額	17,351																																																										
東京金融先物取引所脱退 に伴う加入金の償却損	22,900																																																										
合計	65,386																																																										

( 連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日 )																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,973,190千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立金</td> <td style="text-align: right;">4,820,000</td> </tr> <tr> <td>当座借越</td> <td style="text-align: right;">1,761,293</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,391,896</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	10,973,190千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立金	4,820,000	当座借越	1,761,293	現金及び現金同等物	4,391,896	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,540,034千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立金</td> <td style="text-align: right;">1,450,000</td> </tr> <tr> <td>当座借越</td> <td style="text-align: right;">585,264</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,504,769</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社としたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出 純額 との関係は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">ユニコム証券株式会社 (平成13年 9 月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,436,536千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">248,680</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">301,904</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,686,005</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">280,087</td> </tr> <tr> <td>特別法上の準備金</td> <td style="text-align: right;">12,971</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">2,118</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,005,940</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">526,319</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">479,620</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,540,034千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立金	1,450,000	当座借越	585,264	現金及び現金同等物	13,504,769	流動資産	5,436,536千円	固定資産	248,680	連結調整勘定	301,904	流動負債	4,686,005	固定負債	280,087	特別法上の準備金	12,971	少数株主持分	2,118	株式の取得価額	1,005,940	現金及び現金同等物	526,319	差引：取得のための支出	479,620
現金及び預金勘定	10,973,190千円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立金	4,820,000																																				
当座借越	1,761,293																																				
現金及び現金同等物	4,391,896																																				
現金及び預金勘定	15,540,034千円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立金	1,450,000																																				
当座借越	585,264																																				
現金及び現金同等物	13,504,769																																				
流動資産	5,436,536千円																																				
固定資産	248,680																																				
連結調整勘定	301,904																																				
流動負債	4,686,005																																				
固定負債	280,087																																				
特別法上の準備金	12,971																																				
少数株主持分	2,118																																				
株式の取得価額	1,005,940																																				
現金及び現金同等物	526,319																																				
差引：取得のための支出	479,620																																				

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (器具及び備品等)</td> <td>36,247</td> <td>15,758</td> <td>20,488</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,247</td> <td>15,758</td> <td>20,488</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,829千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,659千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,488千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,537千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,537千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (器具及び備品等)	36,247	15,758	20,488	合計	36,247	15,758	20,488	1年以内	7,829千円	1年超	12,659千円	合計	20,488千円	支払リース料	6,537千円	減価償却費相当額	6,537千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>179,136</td> <td>17,416</td> <td>161,720</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び備品等)</td> <td>64,629</td> <td>24,876</td> <td>39,753</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>243,765</td> <td>42,292</td> <td>201,473</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>43,111千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>158,361千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>201,472千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,283千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,283千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>217,284千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,807,383千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,024,667千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	179,136	17,416	161,720	その他 (器具及び備品等)	64,629	24,876	39,753	合計	243,765	42,292	201,473	1年以内	43,111千円	1年超	158,361千円	合計	201,472千円	支払リース料	27,283千円	減価償却費相当額	27,283千円	1年以内	217,284千円	1年超	1,807,383千円	合計	2,024,667千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																				
その他 (器具及び備品等)	36,247	15,758	20,488																																																				
合計	36,247	15,758	20,488																																																				
1年以内	7,829千円																																																						
1年超	12,659千円																																																						
合計	20,488千円																																																						
支払リース料	6,537千円																																																						
減価償却費相当額	6,537千円																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																				
ソフトウェア	179,136	17,416	161,720																																																				
その他 (器具及び備品等)	64,629	24,876	39,753																																																				
合計	243,765	42,292	201,473																																																				
1年以内	43,111千円																																																						
1年超	158,361千円																																																						
合計	201,472千円																																																						
支払リース料	27,283千円																																																						
減価償却費相当額	27,283千円																																																						
1年以内	217,284千円																																																						
1年超	1,807,383千円																																																						
合計	2,024,667千円																																																						



( 有価証券関係 )

有価証券

1 売買目的有価証券

区分	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
連結貸借対照表計上額 (千円)	-	-
当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額 (千円)	-	-

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成13年3月31日)			当連結会計年度(平成14年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
金融債	730,762	731,128	366	731,872	731,872	-
小計	730,762	731,128	366	731,872	731,872	-
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
合計	730,762	731,128	366	731,872	731,872	-

3 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成13年3月31日）			当連結会計年度（平成14年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	77,849	142,981	65,131	61,529	187,193	125,664
債券						
国債・地方債等	1,817,044	1,942,750	125,705	1,814,667	1,921,090	106,422
社債	10,000	10,073	73	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	20,741	22,810	2,068	30,950	31,868	917
小計	1,925,635	2,118,614	192,978	1,907,147	2,140,152	233,005
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	218,595	175,871	42,724	185,754	122,406	63,347
債券						
国債・地方債等	-	-	-	99,952	99,794	158
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	399,124	259,621	139,502	245,572	198,837	46,735
小計	617,719	435,493	182,226	531,280	421,038	110,242
合計	2,543,355	2,554,107	10,751	2,438,427	2,561,190	122,763

（注）1．上記の他に、出資金等で46,591千円の差額が生じております。

2．連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるものの株式の取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。

なお、当連結会計年度における減損金額は134,386千円であります。

4 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）			当連結会計年度 （自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
1,118	219	28	226,618	103,767	13,732

5 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成13年3月31日）	当連結会計年度（平成14年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
満期保有目的の債券		
非上場外国債券	-	-
その他有価証券		
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	378,966	452,662

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成13年3月31日）				当連結会計年度（平成14年3月31日）			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券（千円）								
国債・地方債等 （千円）	-	-	1,942,750	-	-	-	1,900,000	-
社債（千円）	10,073	-	-	-	-	-	-	-
金融債（千円）	730,762	-	-	-	732,000	-	-	-
その他（千円）	-	-	-	-	-	71,021	106,056	-
合計（千円）	740,835	-	1,942,750	-	732,000	71,021	2,006,056	-

## (デリバティブ取引関係)

## 取引の時価等に関する事項

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

## (1) 商品関連

区分	種類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)				当連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	商品先物取引								
	国内市場								
	農産物市場								
	売建	2,165,554	-	2,211,258	45,703	2,606,472	-	2,678,937	72,465
	買建	799,529	-	805,749	6,220	2,694,581	-	2,728,518	33,936
	砂糖市場								
	売建	29,165	-	29,328	163	28,660	-	29,625	965
	買建	62,910	-	63,115	205	207,908	-	206,156	1,752
	繭糸市場								
	売建	2,411	-	2,421	10	733,330	-	771,796	38,466
	買建	-	-	-	-	729,945	-	768,210	38,265
	貴金属市場								
	売建	1,773,392	-	1,970,929	197,537	6,364,695	-	6,859,484	494,788
	買建	62,782	-	62,520	262	-	-	-	-
	アルミニウム市場								
	売建	18,590	-	19,430	840	1,540,400	-	1,527,500	12,900
	買建	38,320	-	38,615	295	1,577,915	-	1,565,690	12,225
	石油市場								
	売建	3,464,175	-	3,477,514	13,339	17,283,740	-	18,558,877	1,275,136
	買建	1,048,992	-	1,056,252	7,260	1,864,511	-	1,930,128	65,617
	ゴム市場								
	売建	89,128	-	92,995	3,866	570,901	-	617,299	46,398
	買建	7,890	-	8,015	125	590,275	-	630,430	40,155
	綿糸市場								
	売建	82,860	-	83,720	860	55,920	-	55,140	780
	買建	82,860	-	83,720	860	55,920	-	55,140	780
	畜産物市場								
	売建	17,090	-	16,260	830	265,530	-	269,340	3,810
	買建	-	-	-	-	264,200	-	268,000	3,800
農産物・飼料指数市場									
売建	-	-	-	-	1,106,776	-	914,076	192,700	
買建	-	-	-	-	1,113,464	-	920,818	192,646	
天然ゴム指数市場									
売建	16,818	-	17,693	875	53,596	-	51,210	2,386	
買建	30,154	-	28,441	1,713	86,794	-	82,949	3,845	
国内市場計									
売建	7,659,185	-	7,921,550	262,364	30,610,022	-	32,333,285	1,723,263	
買建	2,133,437	-	2,146,427	12,990	9,185,514	-	9,156,040	29,474	
差引国内市場計									
		-	-	-	249,374	-	-	1,752,738	
海外市場									
有価証券先物市場									
売建	-	-	-	-	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
小計									
売建	7,659,185	-	7,921,550	262,364	30,610,022	-	32,333,285	1,723,263	
買建	2,133,437	-	2,146,427	12,990	9,185,514	-	9,156,040	29,474	

区分	種類	前連結会計年度（平成13年3月31日現在）				当連結会計年度（平成14年3月31日現在）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引	商品オプション取引								
	農産物市場								
	売建								
	コール	381,560 (11,027)	-	10,863	164	29,300 (558)	-	193	365
	プット	116,280 (3,908)	-	3,804	104	2,030 (10)	-	4	5
	買建								
	コール	56,550 (3,017)	-	3,300	283	29,100 (1,296)	-	1,083	213
	プット	391,450 (12,005)	-	8,602	3,402	46,600 (1,909)	-	2,066	156
	砂糖市場								
	売建								
	コール	193,650 (12,452)	-	13,333	881	348,900 (3,637)	-	2,259	1,378
	プット	231,050 (6,877)	-	5,393	1,484	90,300 (1,596)	-	912	684
買建									
コール	117,450 (6,902)	-	7,059	157	8,050 (271)	-	403	132	
プット	130,050 (5,682)	-	4,846	836	220,450 (22,721)	-	22,389	332	
小計									
売建	922,540 (34,266)	-	33,394	872	470,530 (5,801)	-	3,368	2,433	
買建	695,500 (27,607)	-	23,808	3,798	304,200 (26,198)	-	25,941	256	
合計									
売建	7,693,451	-	7,954,944	261,492	30,615,823	-	-	1,720,830	
買建	2,161,044	-	2,170,236	9,191	9,211,712	-	-	29,731	
差引計	-	-	-	252,300	-	-	-	1,750,561	

前連結会計年度

- (注) 1. 商品先物取引及び商品オプション取引については、東京工業品取引所、東京穀物商品取引所等の最終価格によっております。
2. 商品オプション取引については、契約額の下に括弧書きでオプション料を示し、それに対応する時価と評価損益を記載しております。
3. 契約額が必ずしもデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではないため、オプション取引における契約額が市場リスク又は信用リスクを表示するものではありません。

当連結会計年度

- (注) 同左

## (2) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成13年3月31日現在）				当連結会計年度（平成14年3月31日現在）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建								
	米ドル	17,747,277	-	18,336,522	592,244	53,799,916	-	54,329,469	529,552
	ユーロ	9,451,934	-	9,525,306	73,372	20,173,642	-	20,182,570	8,928
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建								
	米ドル	17,512,100	-	18,349,553	837,453	53,518,363	-	54,352,080	833,716
ユーロ	9,396,168	-	9,545,927	149,758	20,004,446	-	20,176,207	171,760	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		54,104,480	-	55,757,309	321,595	147,496,368	-	149,040,327	466,996

前連結会計年度

(注) 時価は、先物為替相場を使用しております。

当連結会計年度

(注) 同左

## (3) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成13年3月31日現在）				当連結会計年度（平成14年3月31日現在）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取引	キャップ取引 買建	1,600,000 (16,754)	800,000 (7,115)	202	16,551	-	-	-	-
合計		1,600,000 (16,754)	800,000 (7,115)	202	16,551	-	-	-	-

前連結会計年度

(注) 1. 時価は、主たる金融機関から提示された価格によっております。

2. キャップ取引については、契約額の下に括弧書きでオプション料を示し、それに対応する時価と評価損益を記載しております。

3. 契約額が必ずしもデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではないため、オプション取引における契約額が市場リスク又は信用リスクを表示するものではありません。

当連結会計年度

(注)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格企業年金制度を採用しております。また、国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、全国商品取引業厚生年金基金（総合設立型）、大阪織物商厚生年金基金（総合設立型）及び日本証券業厚生年金基金（総合設立型）に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	1,031,395	1,338,224
(2) 年金資産	634,308	785,878
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	397,086	552,346
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異	12,170	26,870
(6) 未認識過去勤務債務	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額 ( (3) + (4) + (5) + (6) )	384,916	525,475
(8) 前払年金費用	-	-
(9) 退職給付引当金	384,916	525,475

(注) 1. 子会社は、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。

2. 上記のほか、複数事業主制度に係る企業年金の掛金拠出割合で算定した当社及び国内連結子会社の年金資産額は、全国商品取引業厚生年金基金1,979,481千円、大阪織物商厚生年金基金696,747千円及び日本証券業厚生年金基金708,964千円であります。

3 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(1) 勤務費用	226,364	289,231
(2) 利息費用	26,424	25,190
(3) 期待運用収益(減算)	14,346	15,857
(4) 過去勤務債務の費用処理額	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	-	10,432
(6) 会計処理基準変更時差異の処理額	22,979	-
(7) 退職給付費用 ( (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) )	215,462	308,997

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1) 割引率(注)	3.0 %	2.5 %
(2) 期待運用収益率	2.5 %	2.5 %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)に基づく定額法により翌年度から費用処理することとしております。	同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	発生した事業年度で一括処理してあります。	同左

(注) 期首時点の計算において適用した割引率は3.0%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行い、2.5%といたしました。



## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
<b>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</b> <b>(繰延税金資産)</b> 貸倒引当金損金算入限度超過額 107,177千円 賞与引当金損金算入限度超過額 46,922 その他 11,958 <hr/> 繰延税金資産(流動資産)小計 166,059 貸倒引当金損金算入限度超過額 211,087 役員退職引当金否認 237,771 商品取引責任準備金否認 122,707 退職給付引当金損金算入限度超過額 159,939 その他 239,213 <hr/> 繰延税金資産(固定資産)小計 970,720 評価性引当額 147,279 繰延税金資産合計 989,500 <b>(繰延税金負債)</b> 土地及び出資金評価差額 61,491 その他有価証券評価差額金 39,734 <hr/> 繰延税金負債(固定負債)小計 101,225 繰延税金資産の純額 888,274	<b>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</b> <b>(繰延税金資産)</b> 貸倒引当金損金算入限度超過額 29,649千円 賞与引当金損金算入限度超過額 66,593 未払事業税 36,965 その他 21,364 <hr/> 繰延税金資産(流動資産)小計 154,572 貸倒引当金損金算入限度超過額 236,588 役員退職引当金否認 257,713 商品取引責任準備金否認 151,129 退職給付引当金損金算入限度超過額 177,268 その他 343,580 <hr/> 繰延税金資産(固定資産)小計 1,166,280 評価性引当額 106,633 繰延税金資産合計 1,214,220 <b>(繰延税金負債)</b> 土地及び出資金評価差額 61,554 その他有価証券評価差額金 74,806 <hr/> 繰延税金負債(固定負債)小計 136,361 繰延税金資産の純額 1,077,859
<b>2. 法定実効税率の税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別内訳</b> 国内の法定実効税率 42.1% <b>(調整)</b> 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4 住民税均等割等 0.5 同族会社の留保金課税 2.6 評価性引当額 8.9 その他 0.5 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.6	<b>2. 法定実効税率の税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別内訳</b> 国内の法定実効税率 42.1% <b>(調整)</b> 交際費等永久に損金に算入されない項目 5.8 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.1 住民税均等割等 1.4 同族会社の留保金課税 0.8 評価性引当額 5.8 その他 1.0 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.8

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当グループは「投資・金融サ - ビス業」として単一セグメントにて事業展開しており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの営業収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外営業収益

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 1,091.42 円	1株当たり純資産額 1,114.24 円
1株当たり当期純利益 117.94 円	1株当たり当期純利益 41.87 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	同左

(注) 当事業年度の1株当たり情報の計算については、財務諸表等規則の改正により、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>当社は平成13年5月25日の取締役会において、資産流動化を目的として下記のとおり不動産信託受益権を譲渡することを決議いたしました。</p> <p>1. 信託受益権の対象資産</p> <p>(1) 名称：当社本社ビル(土地及び建物)</p> <p>(2) 所在地：東京都中央区日本橋蛸殻町</p> <p>2. 信託受益権の譲渡価額等</p> <p>(1) 譲渡価額：1,850,000千円(予定)</p> <p>(2) 譲渡損：1,150,000千円(予定)</p> <p>当社は、対象資産を信託銀行に信託し、その信託受益権を特別目的会社に譲渡いたします。特別目的会社は外部からの資金調達その他、当社からの匿名組合出資金によって本件信託受益権を購入いたします。また、本件土地建物は当社が賃借し、引き続き本社として使用いたします。なお、当該取引は、日本公認会計士協会 会計制度委員会第15号「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」に従い、売却取引として会計処理される見込みであります。</p> <p>3. 譲渡年月日</p> <p>平成14年3月期上半期中を予定しております。</p>	

## 5. 営業収益の状況

### (1) 受取手数料

(単位：千円)

期 別 区 分	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
商品先物取引		%		%
農産物市場	3,225,859	28.1	2,363,693	16.7
砂糖市場	202,585	1.8	31,665	0.2
繭糸市場	76,722	0.7	33,150	0.2
貴金属市場	1,864,904	16.3	2,898,440	20.4
アルミニウム市場	54,851	0.5	37,557	0.3
石油市場	5,067,499	44.2	7,447,211	52.4
ゴム市場	493,242	4.3	390,953	2.7
綿糸市場	2,848	0.0	210	0.0
畜産物市場	49,324	0.4	37,281	0.3
農産物・飼料指数市場	324	0.0	25,301	0.2
天然ゴム市場	192,666	1.7	115,571	0.8
小 計	11,230,830	98.0	13,381,036	94.2
商品オプション取引				
農産物市場	502	0.0	332	0.0
砂糖市場	232	0.0	294	0.0
小 計	734	0.0	626	0.0
商品ファンド	2,073	0.0	665	0.0
金融先物取引	52	0.0	-	-
通貨証拠金取引	226,327	2.0	543,167	3.8
証券取引	-	-	278,279	2.0
合 計	11,460,019	100.0	14,203,775	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 売買損益

(単位：千円)

期 別 区 分	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
商品先物取引		%		%
農産物市場	958,954	38.1	197,890	21.3
砂糖市場	69,019	2.8	36,871	4.0
繭糸市場	25,543	1.0	754	0.0
貴金属市場	86,314	3.4	481,023	51.5
アルミニウム市場	15,496	0.6	15,710	1.7
石油市場	1,393,497	55.7	1,060,557	113.7
ゴム市場	163,944	6.5	57,259	6.1
綿糸市場	4,823	0.2	-	-
畜産物市場	8,846	0.4	2,261	0.2
農産物・飼料指数市場	64	0.0	24,951	2.7
天然ゴム市場	12,306	0.5	23,847	2.5
小 計	2,505,299	100.0	889,177	95.3
海外先物取引	-	-	23,540	2.5
商品売買損益	727	0.0	3,777	0.4
証券取引	-	-	16,214	1.8
合 計	2,504,572	100.0	932,709	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) その他の営業収益

(単位：千円)

区 分 \ 期 別	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
通貨取引損益	19,033	247,431
商品ファンド運用管理報酬等	27,463	5,991
金融収益	-	1,096
合 計	46,496	252,326

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 6. 商品先物取引等の実績

### (1) 商品先物取引

(単位：枚)

期 別 商品市場名	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
	委 託	自 己	合 計	委 託	自 己	合 計
農 産 物 市 場	1,308,922	349,511	1,658,433	1,100,691	321,255	1,421,946
砂 糖 市 場	99,705	29,081	128,786	45,069	13,514	58,583
繭 糸 市 場	25,615	78,156	103,771	20,198	11,851	32,049
貴 金 属 市 場	500,716	69,297	570,013	997,635	128,070	1,125,705
アルミニウム市場	23,762	4,344	28,106	46,934	6,111	53,045
石 油 市 場	3,242,084	758,645	4,000,729	4,689,309	1,481,133	6,170,442
ゴ ム 市 場	267,197	92,969	360,166	190,976	79,952	270,928
綿 糸 市 場	1,519	4,886	6,405	95	1,732	1,827
畜 産 物 市 場	21,346	6,838	28,184	25,529	959	26,488
農産物・飼料指数市場	393	5,006	5,399	11,980	9,042	21,022
天 然 ゴ ム 市 場	78,805	34,941	113,746	72,068	34,042	106,110
合 計	5,570,064	1,433,674	7,003,738	7,200,484	2,087,661	9,288,145

### (2) オプション取引

(単位：枚)

期 別 商品市場名	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
	委 託	自 己	合 計	委 託	自 己	合 計
農 産 物 市 場	351	60,470	60,821	227	42,429	42,656
砂 糖 市 場	171	57,062	57,233	216	39,980	40,196
合 計	522	117,532	118,054	443	82,409	82,852

### (3) 海外商品先物取引

(単位：枚)

期 別 商品市場名	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
	委 託	自 己	合 計	委 託	自 己	合 計
S I C O M						
R S S 1 号 ゴ ム	-	480	480	-	-	-
N Y M E X						
原 油	-	-	-	-	1,427	1,427
天 然 ガ ス	-	-	-	-	269	269
原 油 オ プ シ ョ ン	-	-	-	-	8,596	8,596
天 然 ガ ス オ プ シ ョ ン	-	-	-	-	1,313	1,313
合 計	-	480	480	-	11,605	11,605